

株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

**inet**  
[証券コード：9600]

第 48 期

# 株主通信

[2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日]



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第48期 株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。



取締役会長  
池田 典義

代表取締役兼社長執行役員  
坂井 満

当期の業績

売上高	27,591 百万円	前年比 7.7% 増	↗
営業利益	2,345 百万円	前年比 12.7% 増	↗
親会社株主に帰属する当期純利益	1,521 百万円	前年比 11.2% 増	↗

第48期のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、米中貿易摩擦の動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなか、業務の効率化、情報化、人手不足の対応をはじめとしたIT投資需要は増加基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT(モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大など、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みの活発化に伴い、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的とした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、企業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みに不可欠な、データ基盤となるデータセンターサービスやクラウド

サービスの商品力向上に注力してまいりました。

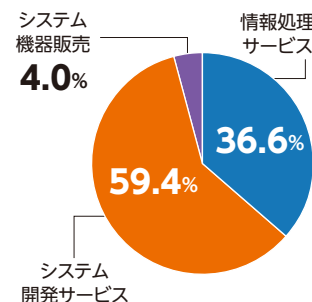
また、事業規模拡大及び提供サービス拡充を目的として、優れた技術やソリューションを有する企業とのアライアンスやM&Aも積極的に進めており、当連結会計年度では、2018年10月に株式会社ソフトウェアコントロールを子会社化しました。同社は、西日本地域に強い事業基盤を有しており、営業・開発・顧客基盤のさらなる拡充とともに、今後様々な相乗効果を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高27,591百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益2,345百万円(同12.7%増)、経常利益2,347百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,521百万円(同11.2%増)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。この方針に則り、当期の年間配当金は1株あたり40円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス区分別売上高



情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売
売上高 10,091 百万円	売上高 16,395 百万円	売上高 1,104 百万円
売上構成比 36.6%	売上構成比 59.4%	売上構成比 4.0%
前期比 0.4% 増	前期比 14.3% 増	前期比 9.2% 減

## 持続的成長を可能にするエクセレントカンパニーへ ～中期経営計画を発表～

**Q** 2019年3月期の業績について、どのように評価されていますか。

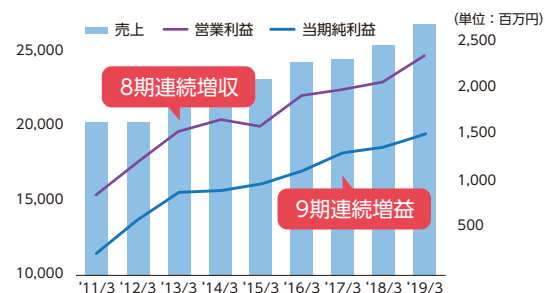
**A** 重点施策の推進とグループ全体のシナジーによって、8期連続の増収と過去最高益を連続更新しました。

2019年3月期(第48期)業績は、売上高275億円(前年同期比7.7%増)、営業利益23.4億円(同12.7%増)、経常利益23.4億円(同14.5%増)、親会社に帰属する当期純利益15.2億円(同11.2%増)となり、売上高は8期連続の増収、利益面は過去最高益を連続更新しました。当期純利益につきましては、9期連続の増益となっております。

この業績向上の要因は、当社グループが注力しておりますデータセンターサービスやクラウドサービス、並びにシステム開発サービスにおいて、幅広い業種業態のお客様から信頼が得られ、多数の案件をいただくこと

ができたことによるものです。サービス別売上高の状況につきましては、情報処理サービスは、一部のお客様において業務形態の変更に伴いBPOサービスの受託量が減少しましたが、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスを中心に新規大型案件を獲得するなど、好調に推移し、前年並みの売上高100.9億円(前年比0.4%増)となりました。システム開発サービスは、石油業向け、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移したことに加えて、システム開発サービスを主とする株式会社ソフトウェアコントロールの子会社化が寄与したことで、売上高163.9億円(前年比14.3%増)と大きく伸ばいたしました。なお、システム機器販売は、概ね計画通りの推移となっております。

### ●売上、営業利益、当期純利益の推移



また、昨年6月に社長に就任するにあたり、新たに掲げた重点施策の取り組みも、順調に進んでおります。当社は今までも、お客様の事業を支えるためのIT基盤として、先進的なクラウド環境を提供してまいりました。そのプラットフォームとしての強みを活かし、当社のクラウド基盤の上に各専門分野に強い他社企業のアプリケーションを載せて、クラウドサービスとし

て提供していくという施策「クラウド基盤 (Next Generation EASY Cloud®※以下NGEC)+アプリケーション」のサービス化において、複数社とのアライアンスによりサービス提供を開始しております。その例としては、建材機器レンタル最大手のアクティオ様及びBIMコンサルタント事業最大手のペーパレススタジオジャパン様と、3社共同で取り組んでいる先端建設プロセスレンタル事業サービスの第1弾として、BIM導入支援サービスを開始しました。また、セキュリティサービスに強いアールワークス様とは、ウェブ改ざん瞬間検知、瞬間復旧ソリューションを、当社クラウド基盤に組み合わせたクラウドサービスの提供を開始しました。この他にも、AIソリューション企業であるSPJ様と高精度なAIクラウドサービスの共同開発を開始し、AIクラウドサービスの提供など、成長性の高い分野での取り組みを順次進めております。(P11-12トピックス参照)

今後も、当社の強みであるデータセンターを中心としたビジネスモデルのさらなる展開と、様々な市場で実績を積み上げている、またはノウハウを保有している企業との連携を推し進め、企業が最も重要なIT投資として捉えているIoT、ビッグデータ、AI、ロボティクスなどのデジタル新技術を活用したサービスをお客様のニーズに合わせて提供してまいります。

**Q** 社長就任2年目、新たに取り組まれることがあれば教えてください。

**A** さらなる成長を続けていくために、「Oneアイネット」をより強固にする、グループの理念となる「inet Way」を制定しました。

当社は、2年後の2021年度に創立50周年を迎えます。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、役員および社員が全員で共有し、いかなる行動を起こす場合においても基準となる共通の価値観が必要であると考え、この機にグループの理念となる「inet Way」を制定しました。

「inet Way」は、「企業理念」・「企業ビジョン」・「経営方針」・「中期経営計画」の4層から形成され、その土台には企業人として守るべき「企業行動憲章」と、「inet Way」を達成するための原動力となる「行動指針」があります。

このなかで、事業規模を拡大していくとともに、揺るぎない事業成長基盤を作り上げていくために、新たに定めた「経営方針」は、「持続的成長を可能にするエクセレントカンパニーへ～keep growing while changing～」です。会社も社員も、常に時代や時流の変化を鑑みながら自ら変化していくことで、成長を続けていかなければならないという思いを込めました。



そして、この経営方針のもと、事業推進のベースとなる、お客様との絆をより強固にする「守り」と、新たな市場領域やサービスを開拓する「攻め」のバランスを重要視する両利き経営を常に考え、状況変化に応じた有効な戦略・戦術をしっかりと実践してまいります。また、重点戦略として掲げている、①「パートナー戦略とチャンネル戦略」の強化・拡大、②「クラウド基盤 (NGEC)+アプリケーション」のサービス化、③「企画からBPOまでの一貫ビジネスにおけるクロスセル」のさらなる推進は、引き続き、強力で推進していきます。

さらに、「inet Way」の4層目にある「中期経営計画」では、さらなる成長を続けていくために具体的な戦略計画を策定しており、その主な内容を開示していくこととしました。「中期経営計画」は、「事業戦略計画」・「投資戦略計画」・「ESG取組み計画」・「業績計画」で構成しております。

「事業戦略計画」では、各々のビジネス分野での強みをさらに高めた競合差別化、ITプラットフォームとして位置づけを高めるNGECの販売拡大、安定した収益モデルのストックビジネス比率のさらなる増加、企業のIT投資意欲が高いDXソリューションやクラウドサービスの充実、成長性が高い新市場への参入などを前提に戦略・戦術を計画しました。そのなかでも、創業



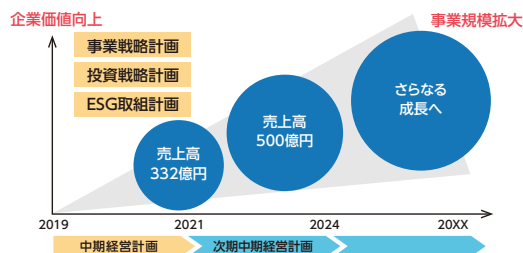
ビジネスであるSS(ガソリンスタンド)受託計算・決済ビジネス、現在、最も注力している事業であるクラウドサービスやDXソリューション、業務ノウハウに特化している金融／無担保ローン業務や流通・サービス向け販売系業務、高技術力の宇宙開発業務では、今後の業界戦略に合わせた戦略計画をしっかりと進めています。

「投資戦略計画」では、既存事業の推進とともに、将来の成長の種をまくため、今まで以上に積極的に注力していきます。人材投資はもちろん、当社ビジネスモデルの軸となるデータセンター設備の増強、さらには、他社差別化や競争力強化のために研究開発投資も強化していきます。また、当社得意分野を活かした海外事業へも着手していく計画です。

「ESG取組み計画」では、当社では社員が経営における最大の財産であるという考えの下、社員みんなが心身ともに健康であり、安心して力を発揮できるよう、「健康経営の推進」および「ダイバーシティ推進」に力を入れていきます。また、事業活動や社内の取り組みを通じた社会貢献にも引き続き力を入れていきます。

以上、この3つの計画を着実に取り組んでいくとともに、当社の強みを生かしたビジネスモデルを強力に推し進めて、「業績計画」の達成を目指します。本計画における3年後の2022年3月期の売上高は332億円、営業利益27.3億円、そしてROEは11.1%の計画をしています。また、中長期目標としては、この計画達成を踏まえて、さらに3年後の2024年度には売上高500億円を目指したいと考えております。

● 持続的成長を可能にするエクセレントカンパニーへ  
~keep growing while changing~



● 中期経営計画を構成する戦略計画

事業戦略計画『情報処理サービス』

- SS・受託計算・決済**  
処理SS数シェア率アップ(33%⇒50%超へ)、全国営業支店網を活かした非石油ビジネスの拡大、LPG販売業向けサービスの拡販
- クラウドサービス**  
クラウドサービス基盤(NGEC)の販売拡大、販売チャネルの強化・拡大(リセラーの増加/OEMモデルの展開)
- プリント・メーリング/BPO**  
提供サービス範囲の見直し・拡大、BPOサービス事業の積極的拡大
- DXソリューション**  
ドローンを活用したBIM・CIMビジネスの早期収益化、中堅・中小企業向けAIクラウドサービスの拡充と販売拡大、IoTビジネスモデルの確立と展開

事業戦略計画『システム開発サービス』

- 金融**  
金融市場のニーズ変化に合わせた金融パッケージの強化・見直し
- 流通・サービス**  
流通業向け販売管理業務ノウハウを活かした競合差別化(業種テンプレート導入ビジネスの展開)、AS400レガシー資産のモダン化のノウハウ活用・受注拡大
- 宇宙**  
ニュースペース企業・自社衛星開発ベンチャー企業との取引先拡大で事業範囲拡大
- 新市場・サービス**  
新たなビジネス市場への参入・展開(「駐車場」関連・「レンタル」関連)

投資戦略計画

- 人材育成**  
新卒採用人数の目標達成への施策実行、中途採用戦略の実行、各レベル層の人材力アップ向けに教育研修制度や内容の強化
- データセンター**  
第1および第2データセンター設備更新の計画的遂行、データセンター増床・増設計画の方針検討
- 研究開発**  
NGECを進化させた次世代クラウドプラットフォーム開発、データ分析・データサイエンスビジネスの展開、人工衛星データのビジネス活用
- 海外事業**  
海外進出形態検討(東南アジアの海外拠点開設予定)、得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す

ESG取組み計画

- 健康経営の推進、ダイバーシティ推進、障がい者雇用の促進、子育て・女性活躍支援サイト「働くママ応援し隊」の成長**
- ※P13 CSR活動参照

Q 2020年3月期の見通しについて教えてください。

A 好調を持続し、さらなる売上拡大と過去最高益の更新を目指します。

今期(第49期)の当社を取り巻く事業環境は、引き続き、順調に推移すると予想しております。企業のITに対する旺盛な投資意欲を背景に、IT市場は更なる拡大が見込まれます。また、企業はコスト削減のためクラウドサービスの活用を進めると共に、IoTの推進やビッグデータ、AIなどを活用し、さらなる業績拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資を加速させております。当社グループも、これらの企業ニーズに応えるため、システム構築、データセンタービジネス、クラウドサービスなどに、これまで以上に注力してまいります。以上のことから、今期(第49期)の連結業績は、データセンタービジネスとクラウドサービスを更に向上させるとともに、システム開発サービスやSSなど、既存ビジネスも伸ばしていき、売上高は300億円(前年比8.7%増)、営業利益24.5億円(同4.4%増)、経常利益23.9億円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15.9億円(同4.5%増)を見込んでおります。

● 49期の計画

売上高	300.0億円	(過去最高)
営業利益	24.5億円	(過去最高)
経常利益	23.9億円	(過去最高)
親会社株主に帰属する当期純利益	15.9億円	(過去最高)

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 業績好調を見通し増配を実施、引き続き業績拡大による安定した利益還元を目指します。

当社は、「inet Way」の着実な推進と当社の強みを生かしたビジネスモデルで持続的成長を実現し、財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してまいります。配当金につきましては、今期(第49期)は増収増益の見通しでありますので、前期(第48期)の普通配当40円から、さらに3円増配し、8期連続増配となる43円の配当を予定しております。

最後になりましたが、グループ一丸となり目標達成に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

● 1株当たり年間配当金の計画(8期連続増配予定)



[皆様の暮らしを支えるアイネット]

# アイネットは、ITサービスで、皆様の生活や

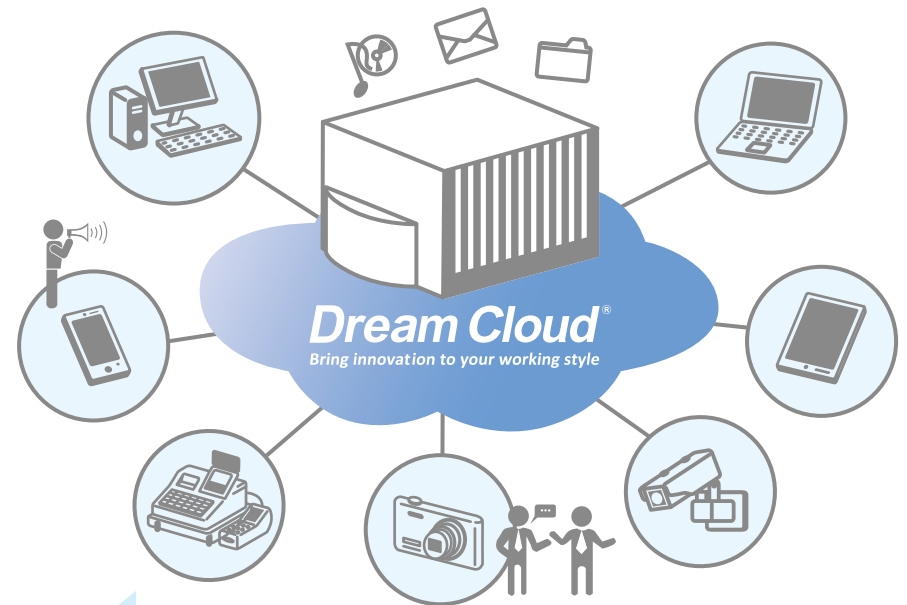
# 企業活動をサポートしています。

**ガソリンスタンド** 皆様がガソリンや灯油を購入される際に、スピーディかつ正確な精算が行われるよう、当社データセンターではクレジット決済業務や売掛処理を行い、ガソリンスタンドのサービスを支えています。

**企業** 製造・販売・物流・会計など様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客様のビジネスの発展に貢献しています。

**製造** 皆様の身の回りにあるスマートフォンなどの精密機器のセンサーの高速化や省電力化、カーナビの機能向上など、便利で使いやすい機能を付加して、皆様にご利用いただいています。

**医療** 診断用装置・治療用装置などの医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。



**クラウドサービス**  
膨大なデータを分析し、様々な用途に活用しようという、ビッグデータ時代。当社では、国内最高クラスのデータセンターを基盤に、豊富なクラウドサービスのラインナップを取り揃えています。これからもお客様企業を通じ、間接的に皆様の生活へ大きな利便性をもたらすアイネットの新クラウドサービスを提供してまいります。

**航空/旅行会社** 航空会社や旅行会社へ予約システムやチケットレスサービスなどを納入することで、皆様がスムーズな予約をはじめ安全で快適なサービスを受けられるようサポートしています。

**建設/建築** 大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索、共有できるようになり、アフターサービスのレベルアップに貢献しています。

**宇宙開発** 様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。小惑星探査機や国際宇宙ステーションなどの運用にも携わり、宇宙科学の発展にも貢献しています。

**銀行/金融機関** ATMや窓口における入出金、残高管理などの各種システムを開発し、サービス提供するとともに、キャッシュカードや各種通知、ご請求書などを作成し、皆様へお届けしています。

**コンビニ/スーパー** 店舗システムを担当し、商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットのご利用からポイント管理までと、身近な場所で皆様の生活の利便性向上に役立っています。

**官公庁/自治体** 行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金などの個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆様にお届けしています。

**事例紹介** こんなところに携わっています。

**事例 1**

**採用サイト向け 高精度AIチャットボット**

近年、業務効率化の手段としてAIが注目されています。当社では高精度AIチャットボットを企業の採用サイト向けに提供しております。他にもAIとデータ分析を組み合わせることで、コールセンターの回答支援や社員教育など、様々な業務をAIでサポートしています。

**事例 2**

**LPガス販売管理システム**

一般のご家庭でも広く利用されているLPガスの小売業者向けに、クラウド型のLPガス販売管理システムを提供しています。データセンターでの運用による安全性の確保、請求書発行の代行、ガス料金の見える化などといった業務サポートを通して生活インフラを支えています。

[損益の概要]

	前期 (2017/4/1～2018/3/31まで)	当期 (2018/4/1～2019/3/31まで)	増減額
売上高	25,615	27,591	1,975
売上総利益	6,065	6,586	521
営業利益	2,081	2,345	264
経常利益	2,051	2,347	296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368	1,521	153

[資産・負債の概要]

	前期末 (2018/3/31現在)	当期末 (2019/3/31現在)	増減額
流動資産	9,535	9,997	461
固定資産	16,471	18,518	2,046
流動負債・固定負債	12,500	14,158	1,658
純資産	13,507	14,357	850
総資産	26,007	28,515	2,508

[キャッシュ・フローの概要]

	前期 (2017/4/1～2018/3/31まで)	当期 (2018/4/1～2019/3/31まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,937	3,052	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△3,074	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	17	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	3,303	3,299	△3

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。  
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

[www.inet.co.jp/ir/](http://www.inet.co.jp/ir/)

アイネット IR

検索

[決算数値のポイント]

**ポイント 1** データセンターサービスやクラウドサービス、石油業向けや流通サービス業向けのシステム構築などが好調に推移したことに加え、ソフトウェアコントロールの子会社化も寄与した結果、売上高は1,975百万円増加し、8期連続の増収となりました。

**ポイント 2** 情報処理サービスの売上高が増加したこと、また高収益のシステム開発サービス案件が増加したことにより、営業利益は264百万円増加し、過去最高益を更新しました。

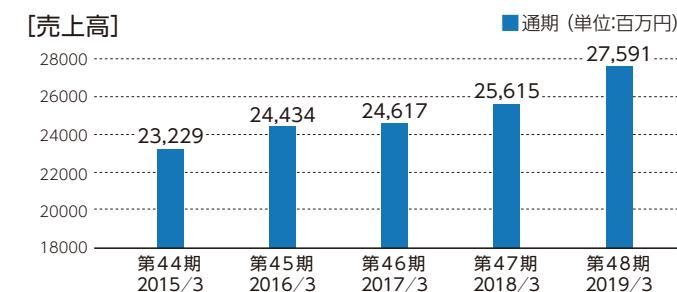
**ポイント 3** データセンターの設備増強に伴う有形固定資産の増1,250百万円および、新規連結子会社化に伴うのれんの発生296百万等により、固定資産は2,046百万円の増加となりました。

**ポイント 4** リース債務の減少225百万円あったものの、新規連結子会社取得およびデータセンター設備増強等に伴う有利子負債の増1,000百万円、固定資産取得等に伴う未払い金の増445百万円等により、負債合計は1,658百万円の増加となりました。

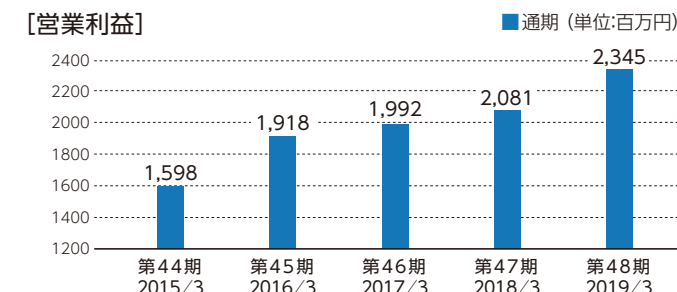
**ポイント 5** [投資活動によるキャッシュ・フロー]  
有形固定資産の取得による支出1,949百万円、子会社株式取得による支出809百万円及び無形固定資産の取得による支出349百万円等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]  
長期借入による収入3,370百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,434百万円、リース債務の返済301百万円、配当金支払619百万円等を実施したことによるものです。

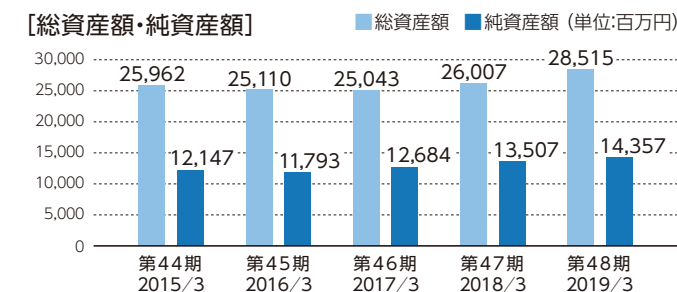
[売上高]



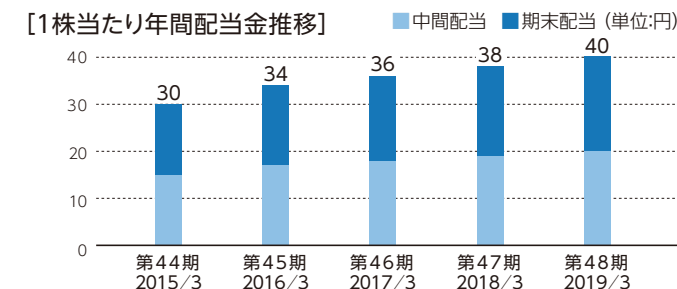
[営業利益]



[総資産額・純資産額]



[1株当たり年間配当金推移]

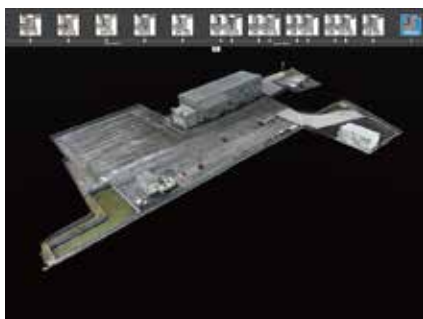




主な活動をご報告いたします。

Topics 1 「ドローンを活用した工場建設進捗管理」実証実験

定期的にドローンを自動航行させ撮影した膨大な量の建設現場の写真をもとに、当社のクラウド基盤 (NGEC) 上にあるVDI環境を利用し、高度なグラフィックス機能が必要なCADや3DCG化のソフトウェアを動かし、建設中の工場の3D画像を作る実証実験を行いました。



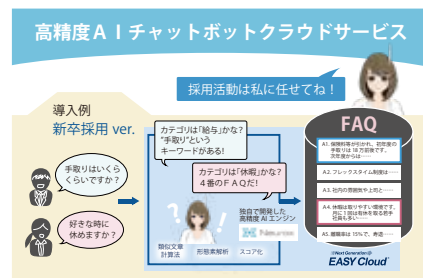
Topics 2 働くママ応援し隊、tvk「神奈川ビジネス Up To Date」×「横浜共創」特別番組

テレビ神奈川の経済情報番組「神奈川ビジネス Up To Date」と横浜市・共創推進課がコラボレーションした特別番組、『"未来都市"横浜のコラボレーション「共創」から生まれる新たな価値』にて当社の運営する保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」が紹介事例のひとつとして取り上げられました。



Topics 3 高精度AIクラウドサービスの共同開発を開始

当社のクラウドコンピューティングに、SPJ様のAI技術を適用し高精度AIクラウドサービスの共同開発を開始しました。コンタクトセンターやヘルプデスク業務、インバウンド対応多言語チャットボット、各種文章の意図解釈・自動要約・スペルチェック、商品・サービス等の評判分析など順次AI化の範囲を拡大していきます。



Topics 4 ISO/IEC 27017 クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム取得

当社のクラウドサービス「Next Generation EASY Cloud®」におけるお客様情報の安全性を確保するため、クラウドサービスに特化した情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格に準拠した、ISO/IEC27017の認証を取得いたしました。(認定対象: Software-Defined Data Centerアーキテクチャを利用したクラウド基盤サービス)



Topics 5 「働き方改革」テレワークセミナー

高いセキュリティ上で自宅等においてPCを操作できる仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」や、ネオジャパン様のビジネスチャットサービス「ChatLuck」といった、当社が提供する、テレワークを支えるクラウドサービスを紹介しました。



Topics 6 株式会社ソフトウェアコントロールを子会社化

ソフトウェアコントロールの株式を取得し、子会社化いたしました。ネットワーク、オープン系、制御システムの構築を主要業務とし、西日本に強い事業基盤を有した同社を当社グループに迎え入れることで、当社は一層の営業・開発基盤の拡充および西日本地区の強化を図ります。



Topics 7 株式会社アクティオ様が提供/販売するBIM導入支援サービス開始

アクティオ様とパーパレススタジオジャパン様と当社の3社で取り組む「先端建設プロセスレンタル事業」の第一弾としてi-BIM+(アイビムプラス)を提供開始しました。当社は、仮想デスクトップサービス上でのBIM※/パッケージ提供、BIM教育動画配信サイトへのクラウド基盤提供、パイロット育成のためのドローン飛行場提供等を行います。  
※Building Information Modelingの略。3Dモデルにコストなどの情報を追加した建築物のデータベースを、あらゆる工程で一元的に管理・活用を行うためのソリューションやフロー



Topics 8 NVIDIAのGPUを搭載したマイクロデータセンター事業をスタート

エッジコンピューティング※を実現する方法の1つとして注目されている、マイクロデータセンターを当社ドローン飛行場(Dream Drone Flying Field)に設置するほか、建築・土木現場、工場・プラント内、農業・圃場(ほじょう)などへの設置を目指します。  
※エンドユーザーの近くでデータ処理を行うことで、処理時間やネットワーク負荷を低減する手法



「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」認定

健康経営優良法人認定制度は毎年、経済産業省が、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。今後も全従業員の健康増進に向けて、さらなる取り組みの強化を図っていきます。



「えるぼし」の最高位を取得

女性の活躍推進に関する取組の実施状況等について、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」第9条に基づく基準に適合するものとして厚生労働大臣より認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位(3段階目)を取得しております。今後も働き方改革を推進し、女性が活躍できる、より働きやすい職場環境整備に引き続き取り組んでいきます。



CSR  
の主な取り組み

アイネットグループの主な活動をご報告いたします。

サイトトップ



URL <https://kosodate.inet.co.jp/>

横浜市が発信するオープンデータに加えてより詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図り、保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトとなっております。これからも子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行っていきます。

保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

株式会社アイネット・データサービス 経営理念

自立 成長 自律

**自立** 自らの力で、社会人として立ち立ちたいことを目指す  
**成長** 自らの目標に向かい、努力することで成長を促す  
**自律** 自らの考えに従って、行動できることを目指す  
 障がいを持つ社員一人ひとりが、自らの力で立ち立ち、そして自らの考えで行動できるように、私たちは応援してまいります。

障がい者雇用の促進を目的として特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

特例子会社

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用にあたり就業環境や就業条件など特別に配慮した子会社を設立し、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいう。

障がいのある方の自律を支援

会社の概況 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.  
 上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部(9600)  
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号  
 電話番号 (045)682-0800(代表)  
 URL www.inet.co.jp/  
 設立 1971年4月22日  
 資本金 3,203,992,690円  
 従業員数 1,556名(連結)/893名(単独)  
 事業内容 情報処理サービス  
 システム開発サービス  
 システム機器販売

役員等 (2019年6月25日現在)  
 取締役会長 池田 典義  
 代表取締役兼社長執行役員 坂井 満  
 代表取締役兼専務執行役員 鰐 淵 浩  
 取締役兼常務執行役員 佐伯 友道  
 取締役兼常務執行役員 内田 直克  
 取締役 浅井 紀代子\*1  
 取締役 竹之内 幸子\*1  
 常勤監査役 宮崎 正敏\*2  
 監査役 大橋 秀夫\*2  
 監査役 田下 佳彦\*2  
 監査役 浦川 親章\*2  
 上席執行役員 石神 哲  
 上席執行役員 木下 昌和  
 執行役員 池部 俊昭  
 執行役員 伊藤 美樹雄  
 執行役員 日置 茂  
 執行役員 今井 克幸  
 執行役員 川崎 克己

\*1…社外取締役 \*2…社外監査役

子会社  
 株式会社ISTソフトウェア  
 www.ist-software.co.jp/  
 資本金 608百万円  
 事業内容 情報処理サービス  
 システム開発サービス  
 システム機器販売  
 株式会社ソフトウェアコントロール  
 www.scnet.co.jp/  
 資本金 54百万円  
 事業内容 システム開発サービス  
 株式会社アイネット・データサービス  
 (特例子会社)  
 www.inet-d.co.jp/  
 資本金 9百万円  
 事業内容 情報処理サービス

株式の状況 (2019年3月31日現在)

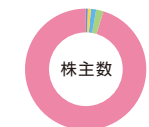
株主数 3,647名  
 発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 16,242,424株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義	1,742,279	10.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,588,200	9.99
アイネット従業員持株会	1,333,156	8.39
北川 淳治	781,330	4.91
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	707,300	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	426,300	2.68
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.99
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	275,000	1.73
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.51
トッパン・フォームズ株式会社	232,100	1.46

※持株比率について…自己株式を343,711株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



株主数  
 ■ 金融機関 0.71%  
 ■ 証券会社 0.88%  
 ■ 国内法人 1.40%  
 ■ 外国法人等 1.92%  
 ■ 個人・その他 95.09%



株式数  
 ■ 金融機関 27.45%  
 ■ 証券会社 0.54%  
 ■ 国内法人 9.41%  
 ■ 外国法人等 4.07%  
 ■ 個人・その他 58.53%

IRカレンダー

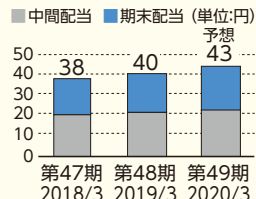
2019年7月31日	2020年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2020年3月期第2四半期決算発表
11月下旬	2020年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	2020年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2020年1月下旬	2020年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2020年3月期決算発表
中旬	2020年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第49回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い



## ■ 配当金

### 1株当たり年間配当金43円(予想)

当社は将来の資金需要に備え内部留保を充実しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。第49期は、1株当たり年間43円(中間配当金21.5円、期末配当金21.5円)を予定しています。



## ■ 株主優待制度

### 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待をもうけております。

#### ■ 対象株主様

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

#### ■ 優待内容

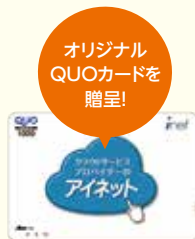
所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

#### ■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付をさせていただきます。昨年12月に贈呈の株主優待分につきましては、特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会に全額寄付いたしました。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	・・・ 1,000円分
3,000株以上5,000株未満	・・・ 2,000円分
5,000株以上	・・・ 3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加



事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1  
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所  
 公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL  
[www.inet.co.jp/ir/stock.html/](http://www.inet.co.jp/ir/stock.html/)

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告致します。)

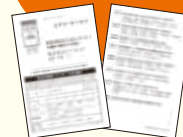
#### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱い致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

## アンケートにご協力ください

同封のアンケートはがきをお送りください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくために、アンケートを実施しております。お手数ではございますが、同封のアンケートはがきにご記入の上、7月31日までにご投函いただきますようお願い申し上げます。



(商標について) 記載されている製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。